



合併について考えるシンポジウム

平成29年9月24日

小田原市・南足柄市「中心市のあり方」に関する任意協議会



小田原市・南足柄市「中心市のあり方」に関する 任意協議会

選出区分	委員の所属団体
学識経験者	大学教授
行政	市長、副市長、教育長、神奈川県職員
議会	市議会議員
各種団体	自治会、社会福祉団体、民生委員、教育関係団体、 商工団体、農業団体、金融機関

33名

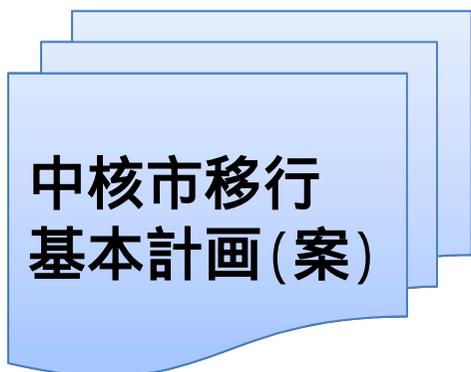


3つの協議項目

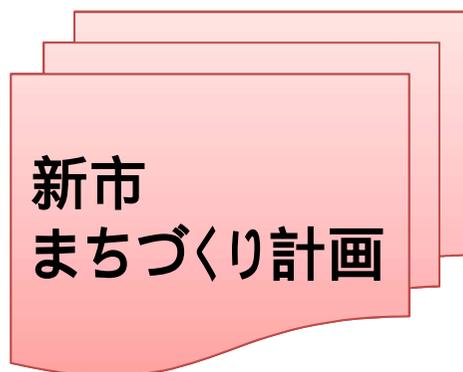


任意協議会

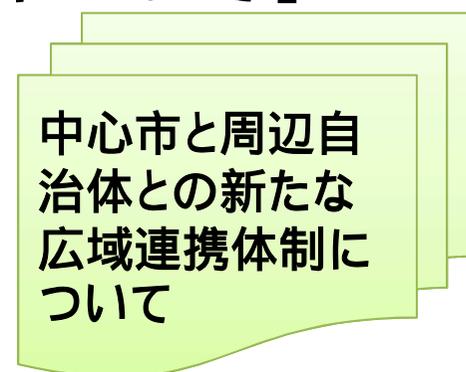
「中核市への移行
について」



「合併について」



「新たな広域連携
について」





両市が合併するか否かは、皆さんの意向を伺ってから、それぞれの市が判断することになります。

両市の現状と課題について理解を深めていただき、将来のあり方を改めて考えてくださるようお願いいたします。

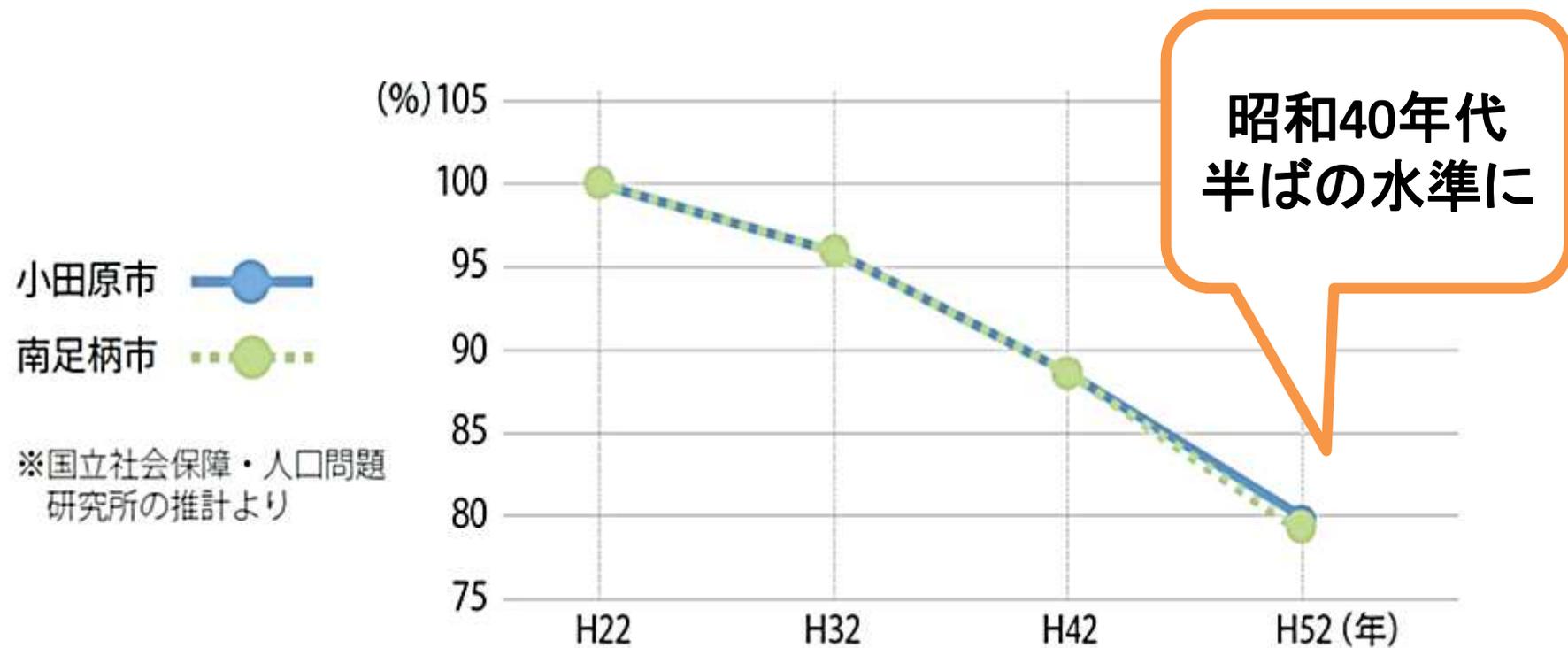


なぜ合併の協議をしたのか？



両市の今後の人口

両市ともに人口は減少傾向、30年間で約2割減少の見込み。





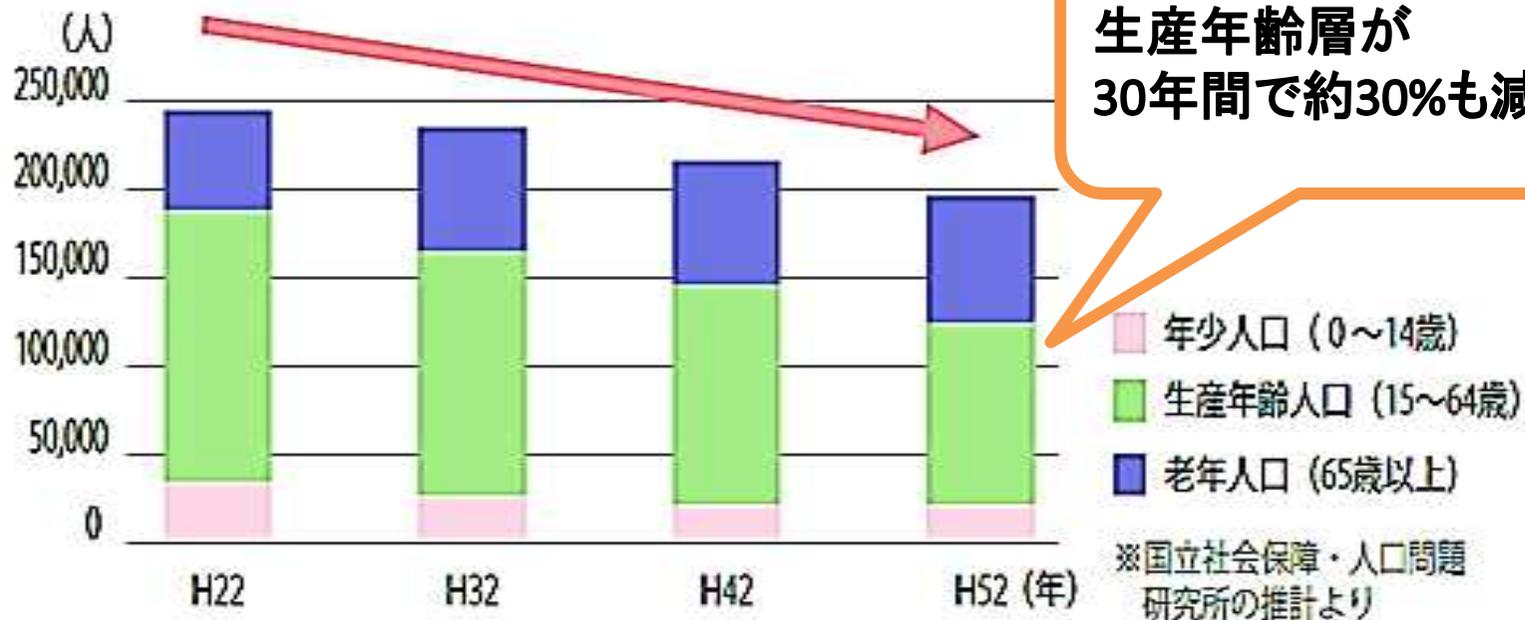
なぜ合併の協議をしたのか？



両市の今後の生産年齢人口

今後30年間の推計では・・・

- ・65歳以上の人口は約1.4万人増加
- ・地域を支える生産年齢人口は約5万人減少





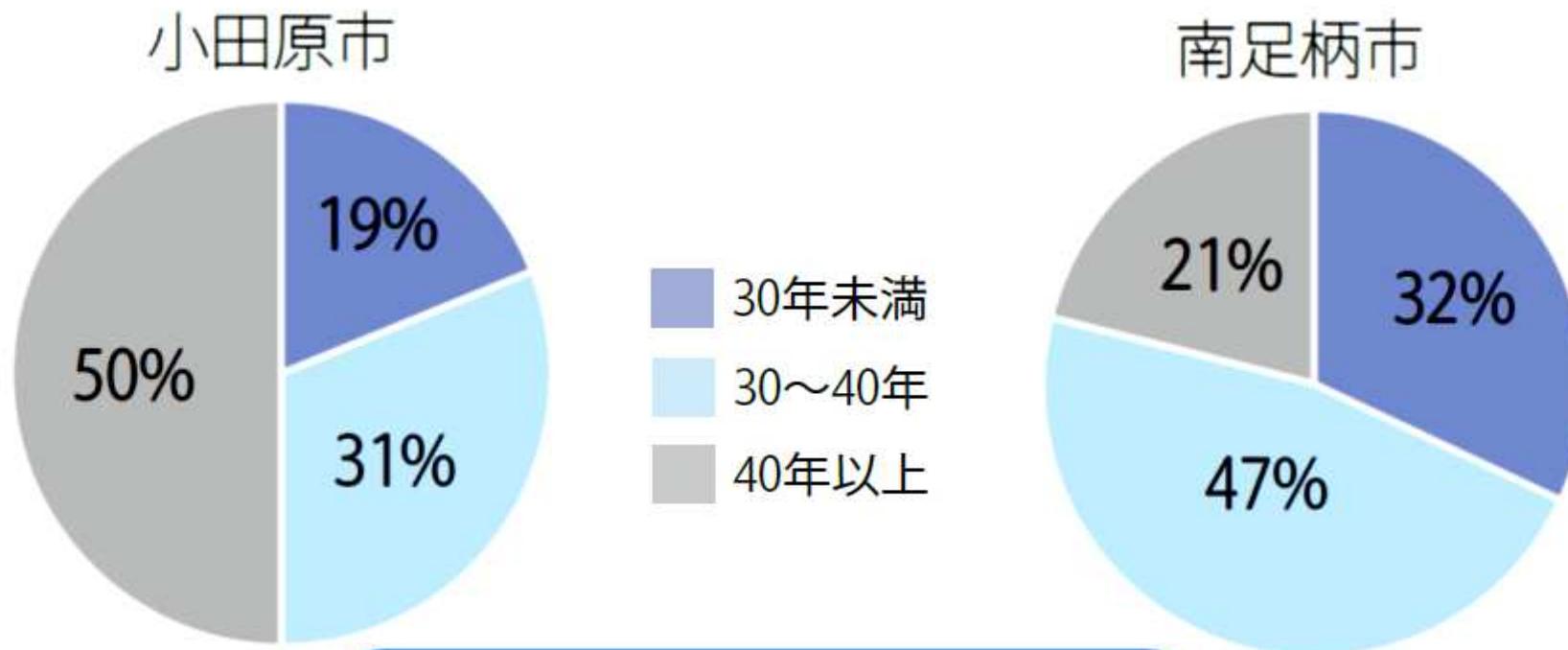
なぜ合併の協議をしたのか？



公共施設の老朽化

大規模改修や更新のため、支出増加の懸念

築年数ごとの建物延床面積の割合（平成29年度）



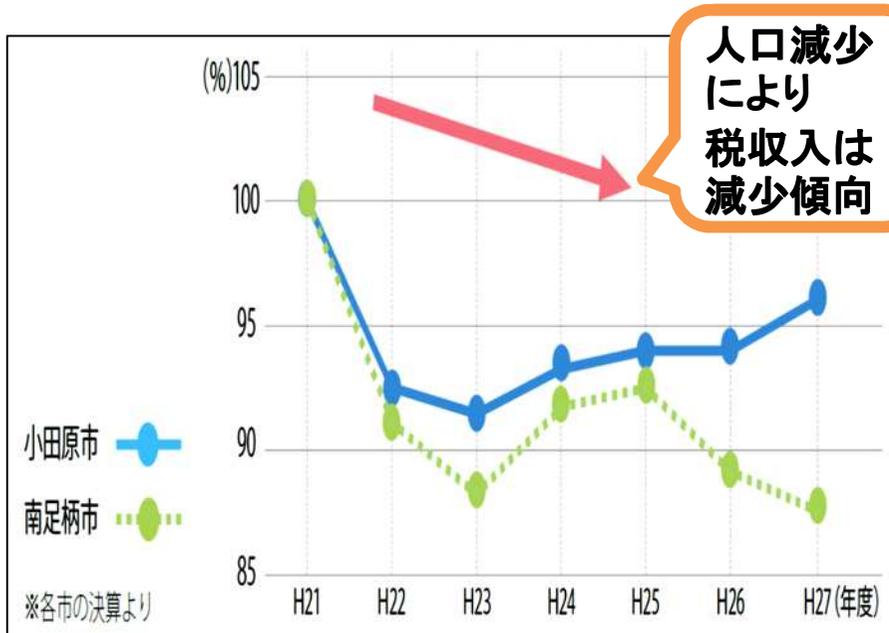
どちらも古い建物が多い



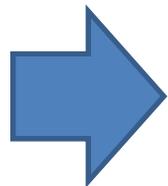
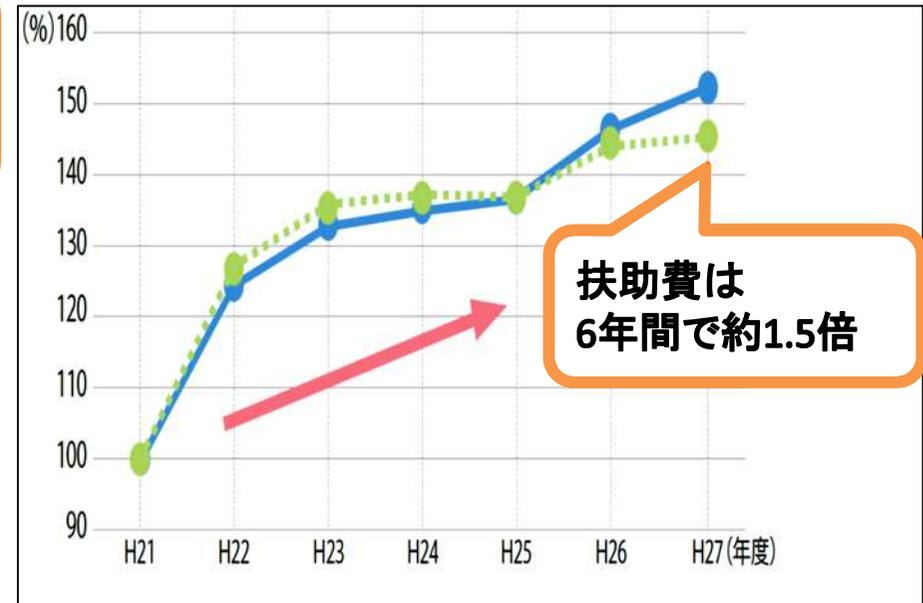
なぜ合併の協議をしたのか？



両市の個人市民税収入



両市の扶助費



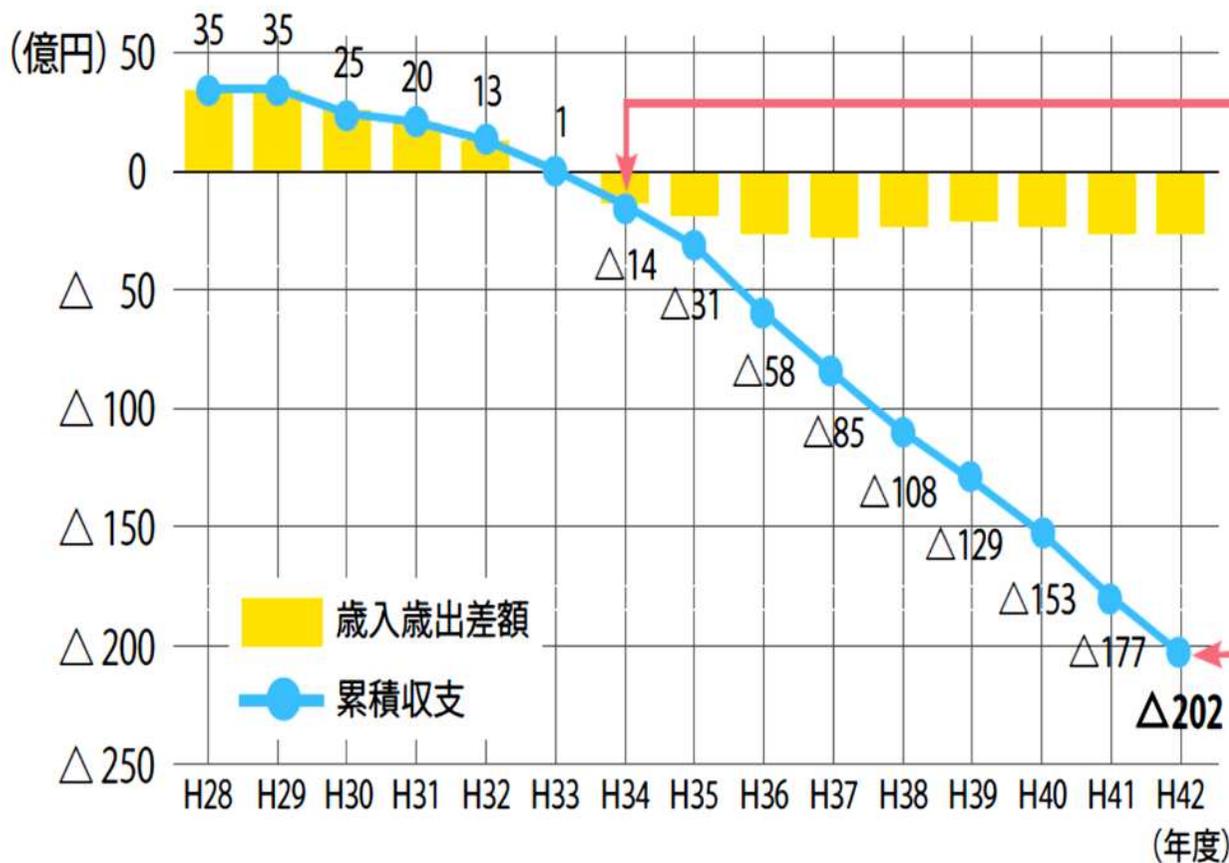
財政状況が悪化すれば、
現在の行政サービス水準を維持することは
困難。



なぜ合併の協議をしたのか？



歳入歳出差額と累積収支の推計(小田原市)



5年後には収支不足が見込まれます。

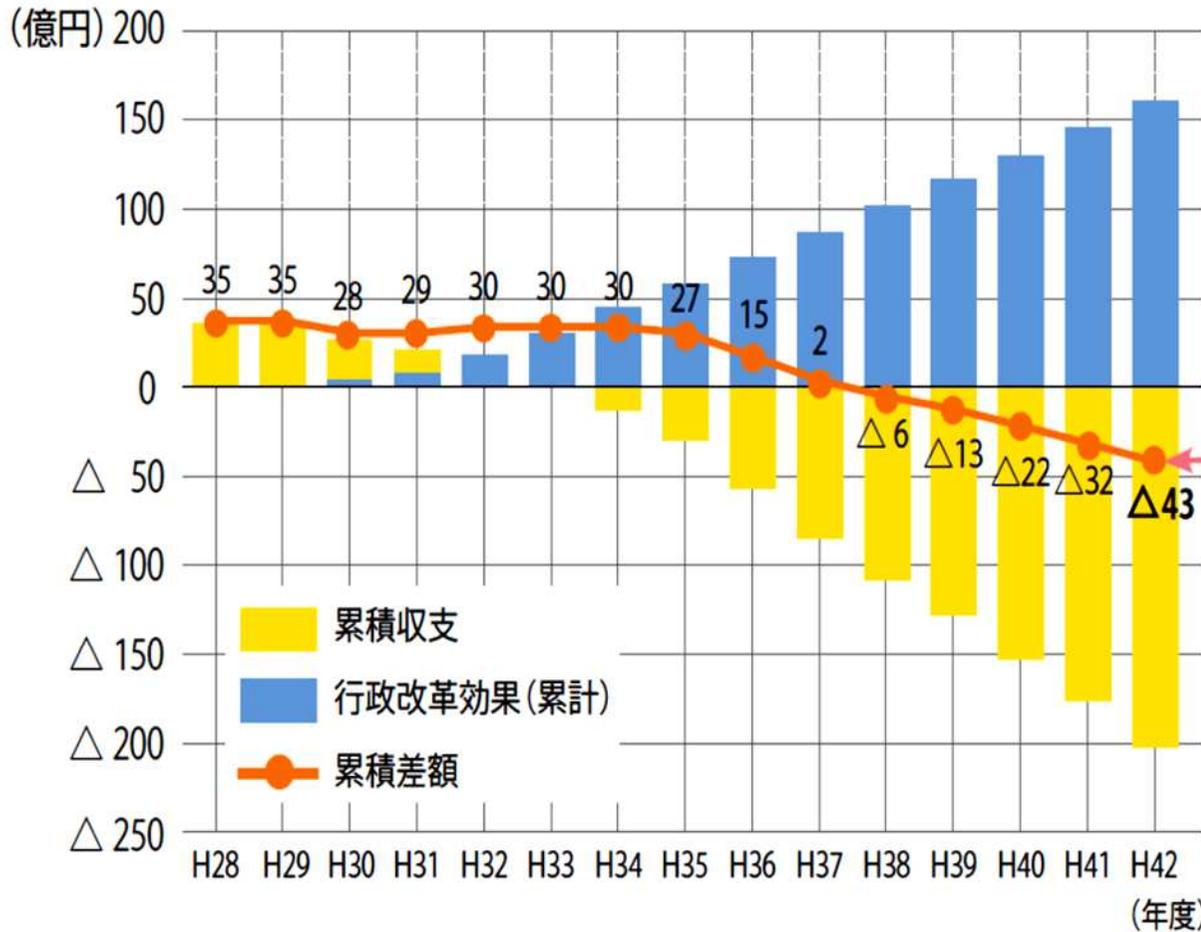
平成42年度までの収支不足の累計は約202億円に達することが見込まれます。



なぜ合併の協議をしたのか？



行政改革目標(14.5億円/年)を達成した場合の財政推移(小田原市)



市で取り組む行政改革の目標を達成してもなお約43億円の収支不足が見込まれます。

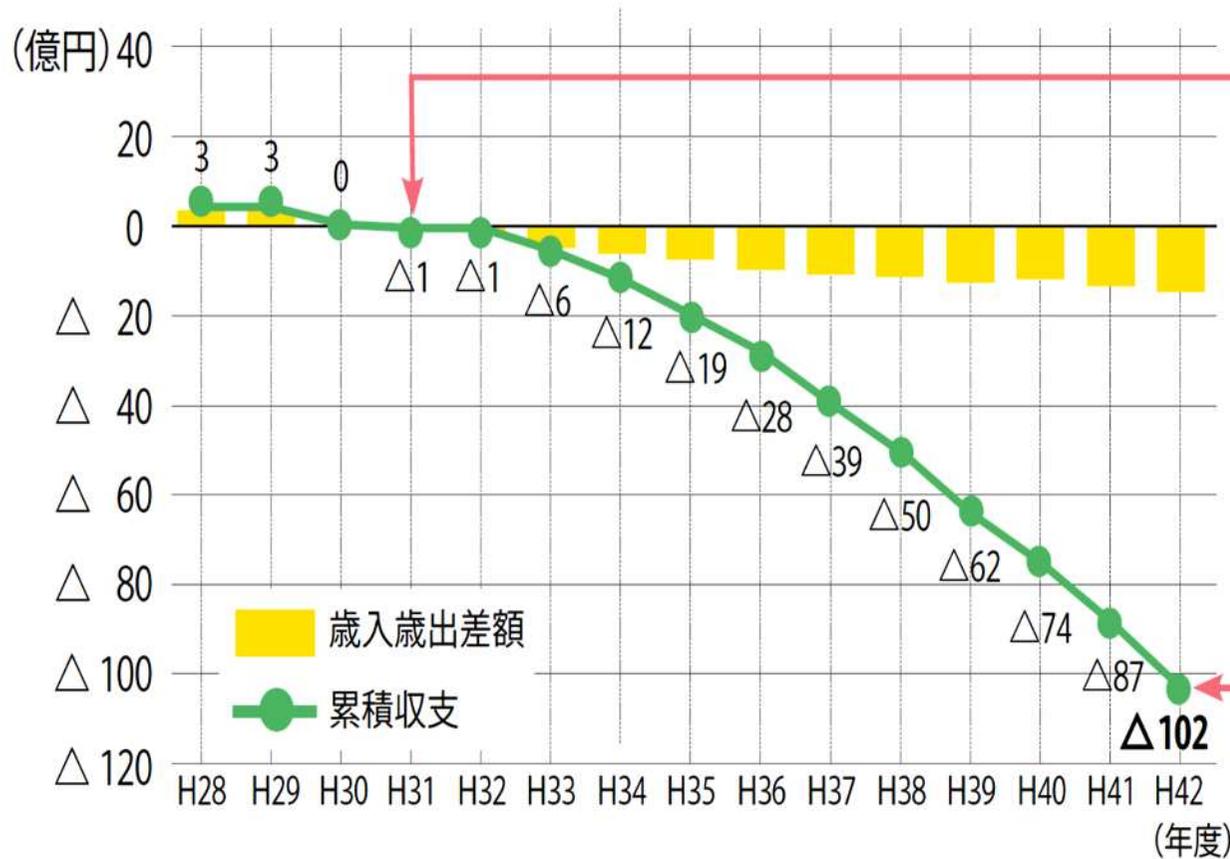
※新市まちづくり計画より



なぜ合併の協議をしたのか？



歳入歳出差額と累積収支の推計(南足柄市)



2年後には収支不足が見込まれます。

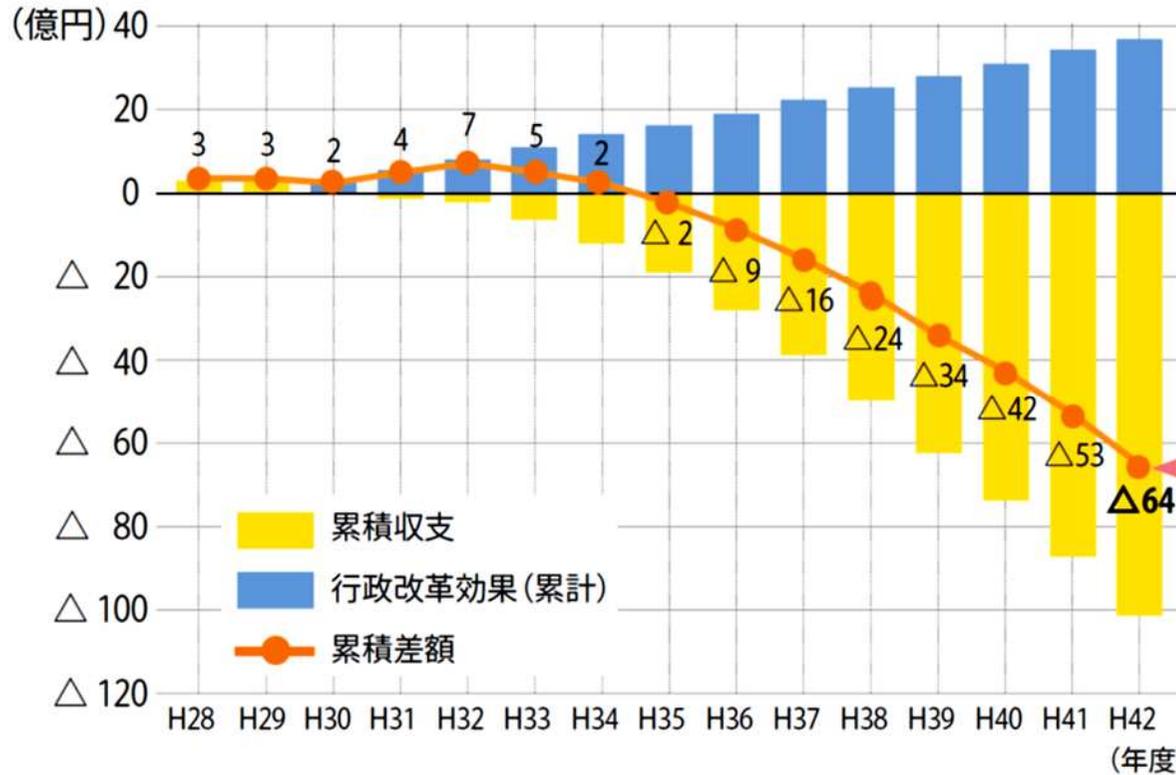
平成42年度までの収支不足の累計は約102億円の達することが見込まれます。



なぜ合併の協議をしたのか？

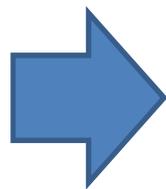


行政改革目標(2.9億円/年)を達成した場合の財政推移(南足柄市)



市で取り組む行政改革の目標を達成してもなお約64億円の収支不足が見込まれます。

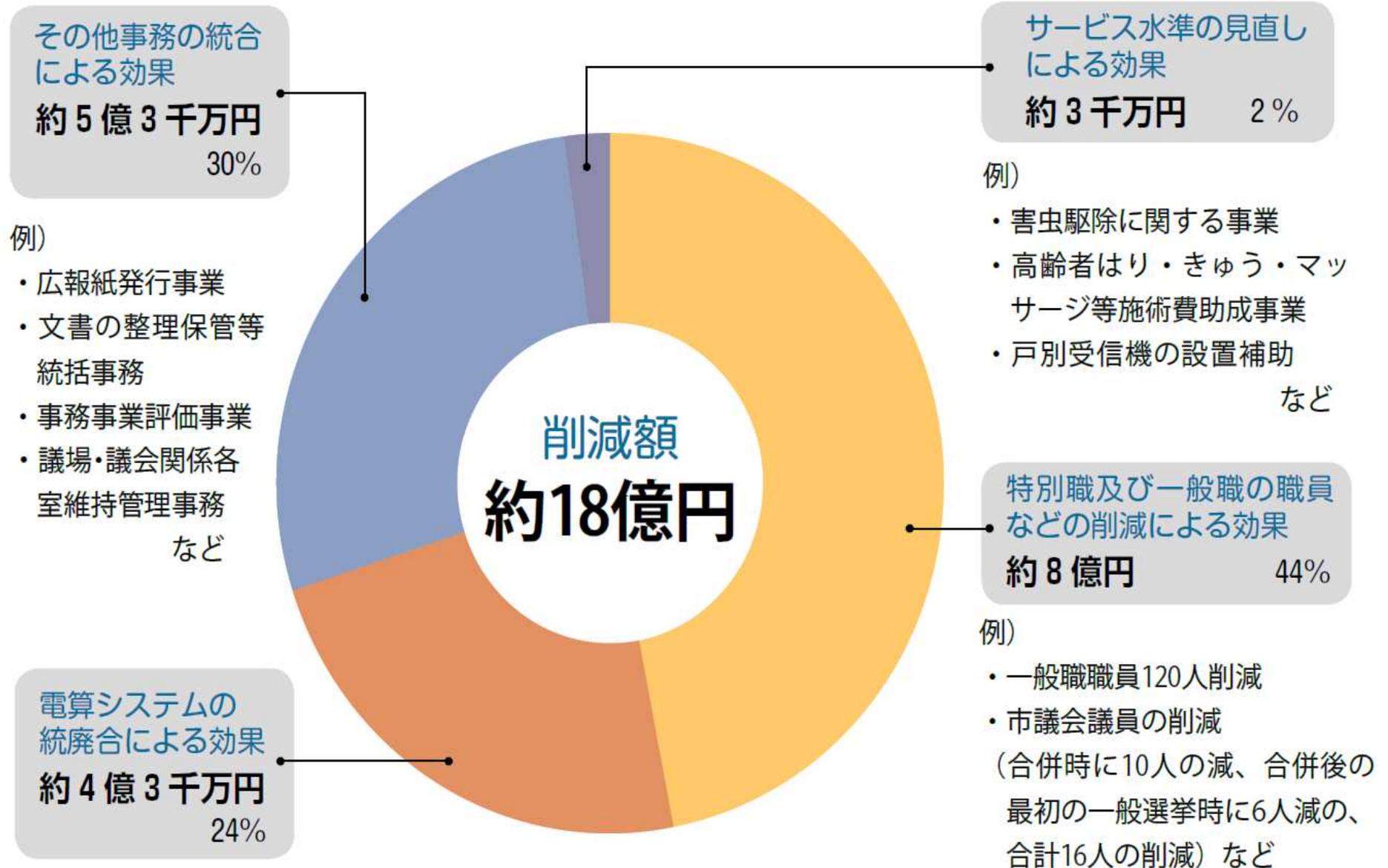
※新市まちづくり計画より



「究極の行財政改革」と言われる合併が、この状況を打開するための抜本的な対応策として有効ではないかと考え、協議を行いました。

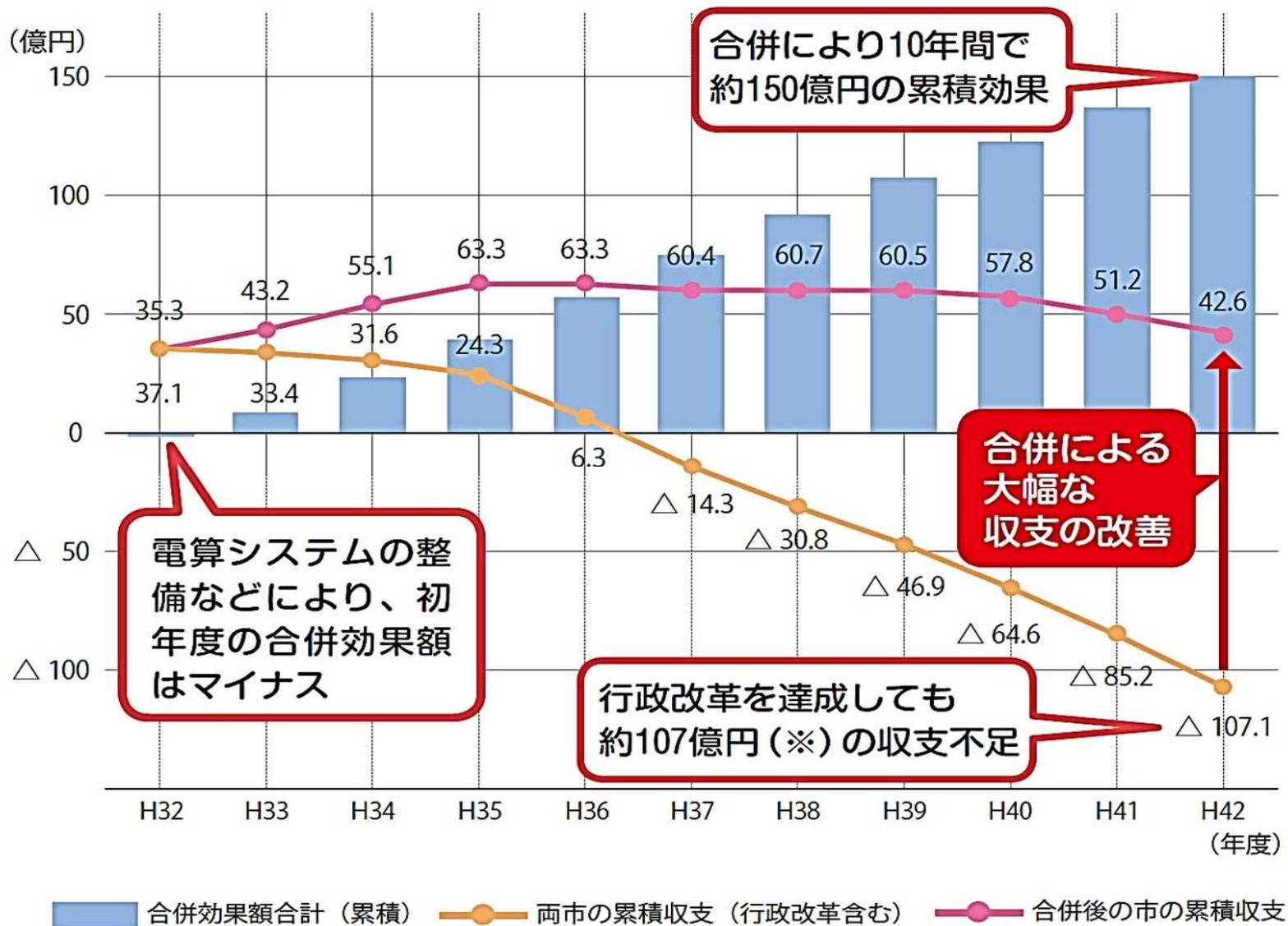


合併による財政効果





合併による財政効果

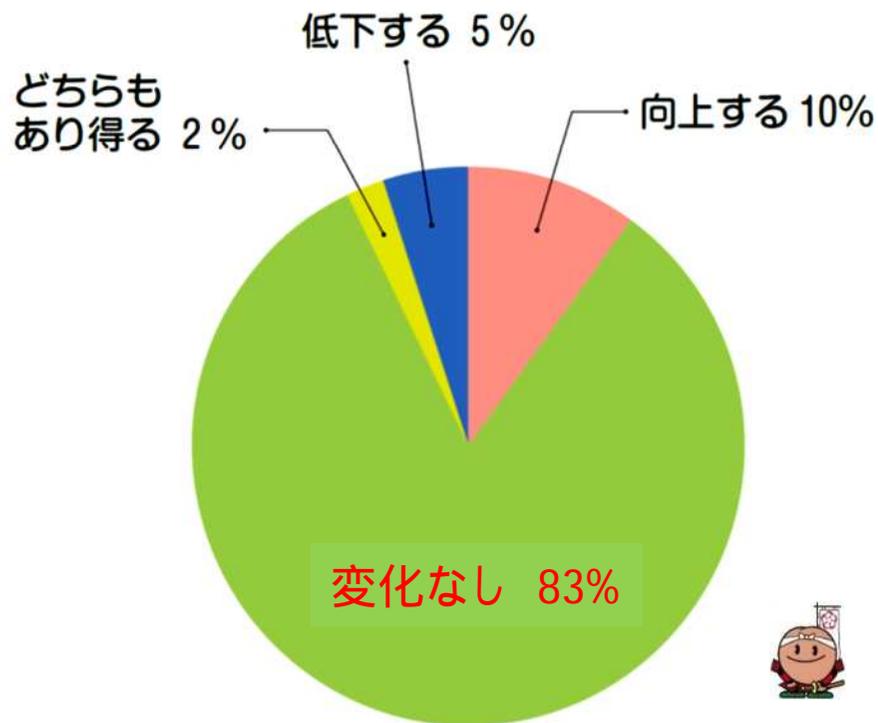




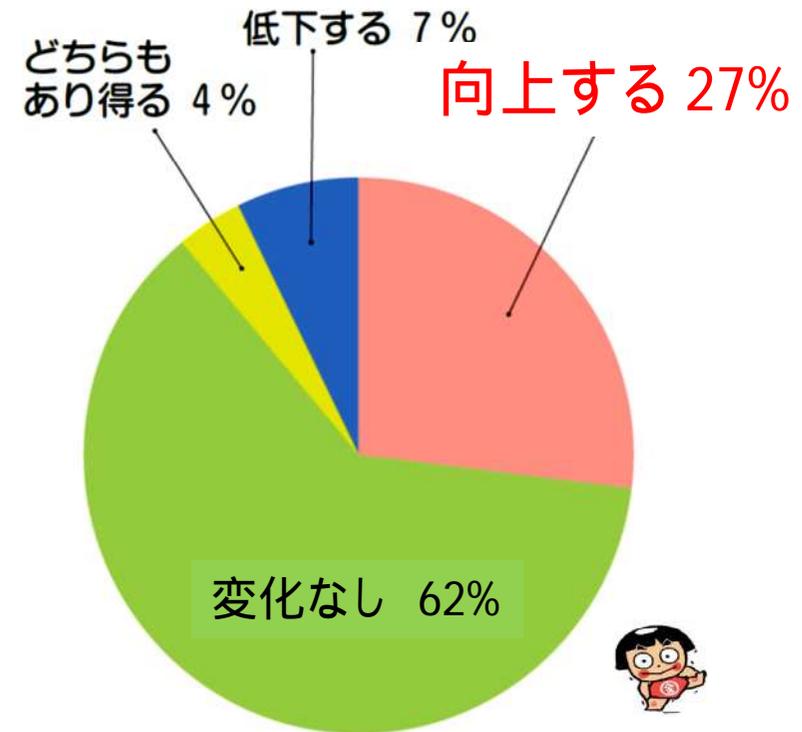
合併によるサービス水準の変化



小田原市民のサービス水準の変化



南足柄市民のサービス水準の変化





合併後の市の姿



合併の時期

「平成32年度中」
とします。

ただし、具体的な期日については、今後決定していきます。

市の名称

合併後の市の名称は
「小田原市」
とします。

合併の方式

南足柄市域を
小田原市へ編入する
「編入合併」
とします。

市役所の位置

本庁舎は
「現在の小田原市役所」
を利用します。

また、現在の南足柄市役所は、分庁舎として有効に活用します。



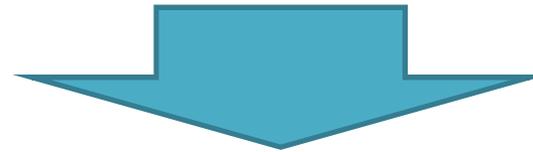
新市まちづくり計画



行財政基盤の
強化

多様な主体との
連携と協働

地域特性を
生かした取組



これまで進めてきた両市のまちづくりや土地利用の考え方を
着実に合併後の市へ継承し、

新たな活気と魅力あふれる住みよいまち
の実現を目指します。



6 つの取組

元気と生きがいの創出と支え合いの社会づくり

安全・安心を支える地域のつながりと協力体制の確立

子どもたちが地域の中で健やかに育ち、学ぶ環境づくり

産業の活性化と魅力の発信

豊かな自然に囲まれ、魅力ある快適な住環境の整備

市民と行政が連携したまちづくり



合併後の市の重点的な取組



6つの重点的施策

回遊性向上
による
地域観光の
活性化

連携と交流
の促進によ
る地域産業
の活性化

自然環境の
保全と
防災体制の
強化

地域福祉の
増進

子育て支援
の充実

地域とともに
生きる人材を
育てる

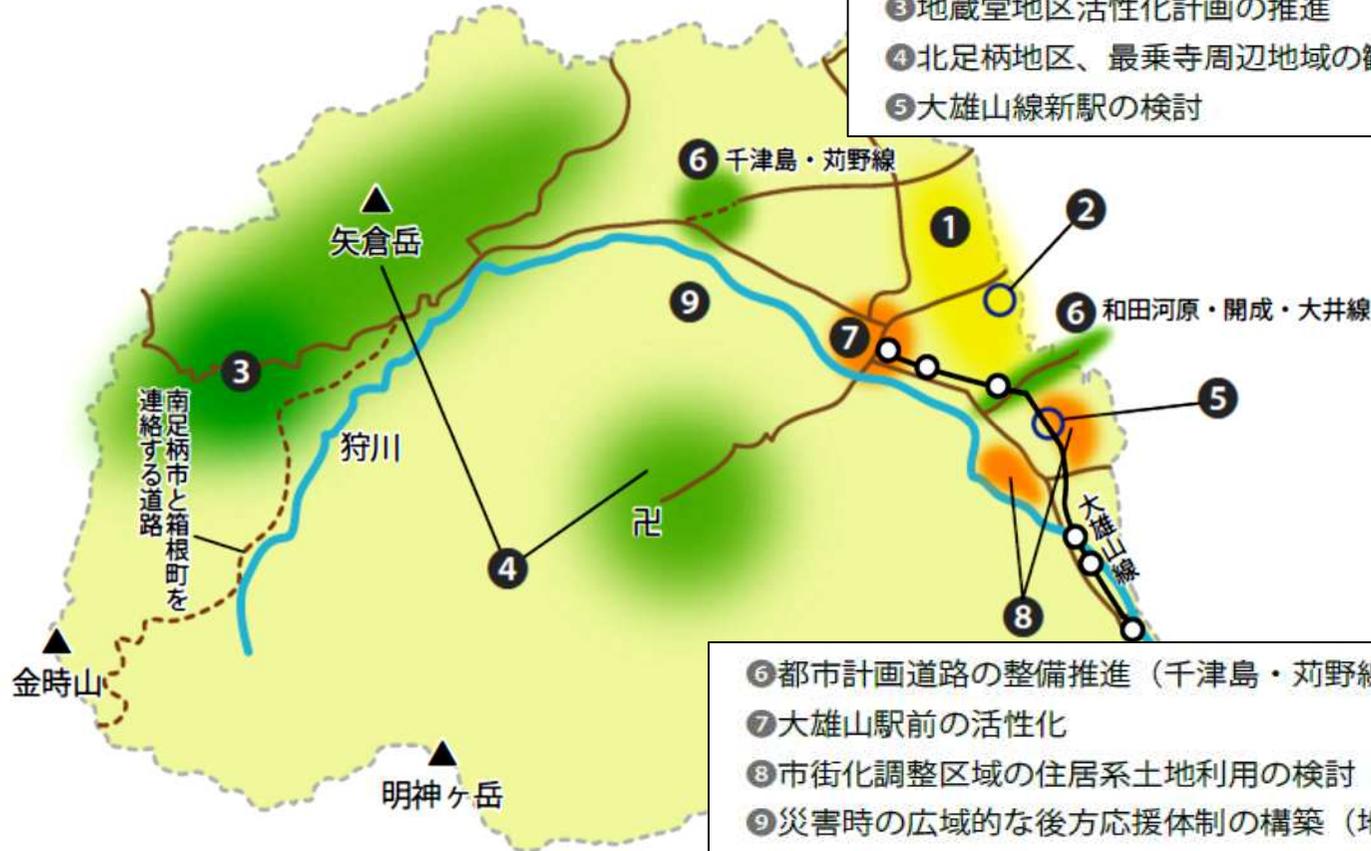


南足柄市域のまちづくり



これまでの歴史の中で培ってきた伝統や文化、自然環境などを守り、生かしたまちづくりを継続、推進し、合併後の市の均衡ある発展を目指します。

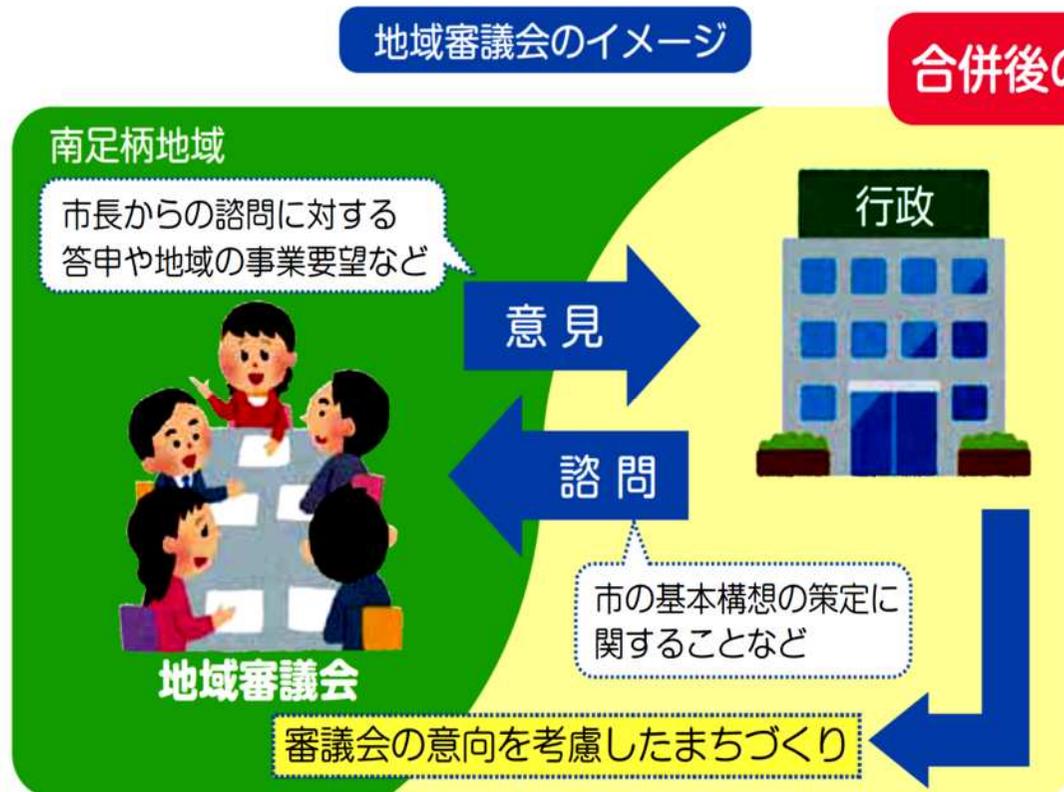
- ① 足柄産業集積ビレッジ構想の推進（竹松・壺下地区への企業誘致）
- ② （仮称）道の駅金太郎のふるりの整備
- ③ 地藏堂地区活性化計画の推進
- ④ 北足柄地区、最乗寺周辺地域の観光の推進
- ⑤ 大雄山線新駅の検討



- ⑥ 都市計画道路の整備推進（千津島・苅野線、和田河原・開成・大井線）
- ⑦ 大雄山駅前の活性化
- ⑧ 市街化調整区域の住居系土地利用の検討（和田河原・塚原地区、生駒地区）
- ⑨ 災害時の広域的な後方応援体制の構築（地域内の公共施設）



南足柄市域の声を行政に届けることができる体制づくりのため「地域審議会」を設置します。



合併後の市

目的

合併により生じ得る
地域・行政間の
連絡調整に係る不安や課題の解消を
図ること。

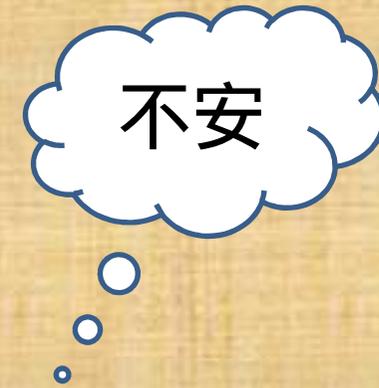


不安

市名が変わること
でさまざまな
手続きが
必要になり
ませんか？



市名が変わることで
さまざまな手続きが
必要になりませんか？



回答

合併により市の名称が変更となっても、原則として官公署での手続きは、必要ありません。

また、郵便物は、当分の間、合併前の住所の記載であっても届きます。

合併時より前にマイナンバーカードを作成し、合併に伴い住所の表示に変更がある方は、合併後に、カードに記載されている住所の表示の変更手続きが必要になる場合があります。



公共料金が
値上がりしたり、
サービスが低下
したりしませんか？



不安



合併に対する不安



公共料金が値上がりしたり、
サービスが低下したりしませ
んか？

不安

回答

一部、サービス水準が低下するものがありますが、
概ね向上する、もしくは変化しません。

事務事業調整の結果、サービス水準が向上する、もしくは変化しないとされる事務事業は、小田原
市民が93%、南足柄市民が89%となります。



不安

合併しても
行政の効率化が進まず、
財政状況が悪化したりし
ませんか？



合併に対する不安



合併しても行政の効率化が進まず、財政状況が悪化したりしませんか？

不安

回答

財政効果額は合併後10年間の累計で約150億円が見込まれます。

合併による職員数の削減や事務事業の統合などといった効率化の取組により、年間約18億円の経費の削減が可能となり、合併に伴う経費負担の増分を差し引いても、大きな財政効果が見込まれます。



中心部(市街地)と
周辺部のまちづくりに
格差が生じませんか？



不安



中心部(市街地)と
周辺部のまちづくりに
格差が生じませんか？



回答

市域が一体的かつ均衡ある発展をするようなまちづくりを進めます。

合併後の市のまちづくりについては、新市まちづくり計画において、これまでの両市のまちづくりを継承するという考えのもと、特徴ある地域ごとにきめ細かな取組を進め、一体的かつ均衡ある発展を目指します。



市民の声(要望など)が
行政に届きにくくなりま
せんか？





市民の声(要望など)が行政に届きにくくなりませんか？



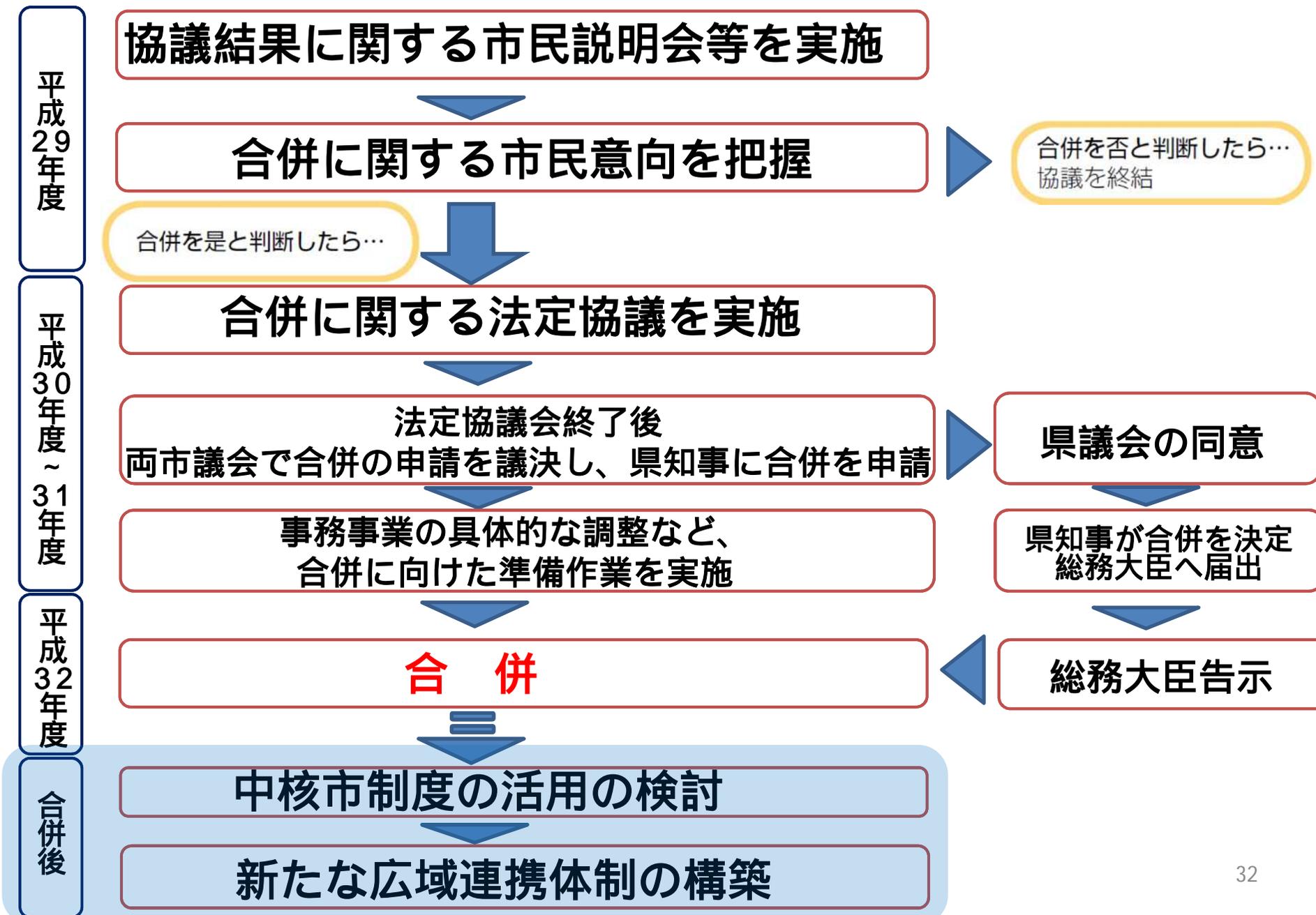
回答

地域審議会の設置など、市民の声を行政に届けられる仕組みをつくります。

南足柄地域に地域審議会を設置することにより、必要な事項について市長（行政）へ要望などを届けることができます。また、現在の自治会を中心とした行政連絡機構を維持し、地域の意向を尊重したまちづくりを進めます。



今後の手続とスケジュール





合併した場合のその後の取組



合併により行財政基盤が強化され安定的に行政サービスを提供する体制が構築された場合は、以下の3点に取り組みます。

公共施設再編
の取組

中核市制度
の活用の検討

新たな
広域連携体制
の構築





両市が合併するか否かは、皆さんの意向を伺ってから、それぞれの市が判断することになります。

両市の現状と課題について理解を深めていただき、将来のあり方を改めて考えてくださるようお願いいたします。